

第36期

決 算 公 告

2020年1月 1日から

2020年12月31日まで

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

貸借対照表
(2020年12月31日現在)

科目	注記番号	金額	科目	注記番号	金額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
現金・預金		792,111	預り金		20,227
短期貸付金		500,000	未払収益分配金		240
前払金		1,791	未払金		169,307
前払費用		30,575	未払手数料		155,092
未収入金		172,043	未払費用		570,920
未収委託者報酬		407,943	未払役員賞与		70,421
未収運用受託報酬		265,337	未払法人税等		18,718
立替金		6,848	未払消費税等		71,772
未収収益		992	リース債務		3,860
流動資産計		2,177,643	流動負債計		1,080,560
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産	*1		賞与引当金		90,700
建物附属設備		0	役員賞与引当金		20,245
工具器具備品		0	退職給付引当金		80,768
有形固定資産計		0	役員退職慰労引当金		4,959
無形固定資産			リース債務		9,159
電話加入権		0	固定負債計		205,833
無形固定資産計		0	負債合計		1,286,393
投資その他の資産			(純資産の部)		
関係会社株式		164,013	I 株主資本		
敷金保証金		109,816	資本金		1,000,000
預託金		74	資本剰余金		
繰延税金資産		72,366	資本準備金		58,876
投資その他の資産計		346,271	資本剰余金計		58,876
固定資産計		346,271	利益剰余金		
資産合計		2,523,915	利益準備金		265,112
			その他利益剰余金		
			任意積立金		230,000
			繰越利益剰余金		△ 316,468
			利益剰余金計		178,644
			株主資本計		1,237,521
			純資産合計		1,237,521
			負債・純資産合計		2,523,915

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

損益計算書
自 2020年1月1日
至 2020年12月31日

科 目	注記番号	金 額	
			千円
営業収益			
委託者報酬		2,590,929	
運用受託報酬		1,196,595	
その他営業収益		233,542	
営業収益 計			4,021,068
営業費用及び一般管理費			
支払手数料		1,071,226	
その他営業費用		1,538,367	
一般管理費		1,496,692	
営業費用及び一般管理費 計			4,106,286
営業損失			85,218
営業外収益			
受取利息及び配当金		6,274	
為替差益		4,907	
雑収入		281	
営業外収益 計			11,463
営業外費用			
支払利息		154	
投資有価証券償還損		85	
営業外費用 計			240
経常損失			73,996
特別損失			
減損損失	*1	8,754	
特別損失 計			8,754
税引前当期純損失			82,750
法人税、住民税及び事業税			5,239
法人税等調整額			9,448
法人税等合計			14,688
当期純損失			97,438

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
自 2020年1月1日
至 2020年12月31日

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	△ 219,029	276,083	1,334,959
当期変動額								
当期純損失(△)	-	-	-	-	-	△ 97,438	△ 97,438	△ 97,438
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 97,438	△ 97,438	△ 97,438
当期末残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	△ 316,468	178,644	1,237,521

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△ 84	△ 84	1,334,875
当期変動額			
当期純損失(△)	-	-	△ 97,438
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	84	84	84
当期変動額合計	84	84	△ 97,354
当期末残高	-	-	1,237,521

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

項目	第36期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券(時価のあるもの) 当事業年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であり、ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、主として当事業年度末現在の直物為替相場による円換算額を付しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

<ul style="list-style-type: none"> ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日) ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日) <p>(1) 概要 収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。</p> <p style="margin-left: 40px;">ステップ1: 顧客との契約を識別する。 ステップ2: 契約における履行義務を識別する。 ステップ3: 取引価格を算定する ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。 ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。</p> <p>(2) 適用予定日 2022年12月期の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日) ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) <p>(1) 概要 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。 <p>(2) 適用予定日 2022年12月期の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日) <p>(1) 概要 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続の概要を示すことを目的とするものです。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年12月期の年度末より適用予定であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日) <p>(1) 概要 当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるものうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年12月期の年度末より適用予定であります。</p>
--

貸借対照表に関する注記

項目	第36期 (2020年12月31日現在)						
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	<table data-bbox="611 398 1085 492"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>141,905 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具备品</td> <td>120,466 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>19,353 千円</td> </tr> </table> <p data-bbox="611 510 1404 542">上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。</p>	建物附属設備	141,905 千円	工具器具备品	120,466 千円	リース資産	19,353 千円
建物附属設備	141,905 千円						
工具器具备品	120,466 千円						
リース資産	19,353 千円						

損益計算書に関する注記

第36期 自2020年1月1日 至2020年12月31日		
*1 減損損失		
(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要		
場所	用途	種類
東京都千代田区	事業用資産	工具器具備品、ソフトウェア
(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度に営業赤字を計上しており、事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものであります。		
(3) 減損損失の金額 減損損失の内訳は、工具器具備品1,894千円、ソフトウェア6,859千円であります。		
(4) 資産のグルーピングの方法 全社を一つの資産グループとしており、減損損失を計上しております。		
(5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については正味売却価額を使用しておりますが、対象資産は売却が困難なため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。		

株主資本等変動計算書に関する注記

第36期 自2020年1月1日 至2020年12月31日					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	摘要
普通株式(単位:株)	42,000	-	-	42,000	
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。					
3. 配当に関する事項 該当事項はありません。					
4. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。					

税効果会計に関する注記

	第36期(2020年12月31日現在)	
繰延税金資産発生 の 主な原因別内訳	(単位:千円)	
	繰延税金資産	
	税務上の繰越欠損金	404,598
	未払金否認	11,242
	未払賞与・賞与引当金否認	95,288
	退職給付引当金否認	24,731
	役員退職慰労引当金否認	1,518
	減損損失	18,792
	資産除去債務	20,948
	その他	9,004
	繰延税金資産小計	586,125
	評価性引当額	△ 513,759
	繰延税金資産合計	<u>72,366</u>

金融商品に関する注記

第36期
自 2020年1月1日
至 2020年12月31日

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。
又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。
金銭債権については、顧客の信用リスクが存在し、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	792,111	792,111	-
2) 短期貸付金	500,000	500,000	-
3) 未収入金	172,043	172,043	-
4) 未収委託者報酬	407,943	407,943	-
5) 未収運用受託報酬	265,337	265,337	-
6) 未収収益	992	992	-
資産計	2,138,428	2,138,428	-
1) 未払金	169,307	169,307	-
2) 未払手数料	155,092	155,092	-
3) 未払費用	570,920	570,920	-
4) リース債務(※1)	13,020	13,020	-
負債計	908,340	908,340	-

(※1)1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

1)現金・預金、2)短期貸付金、3)未収入金、4)未収委託者報酬、5)未収運用受託報酬、6)未収収益
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1)未払金、2)未払手数料、3)未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4)リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表には含めておりません。子会社株式の貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
1) 関係会社株式	164,013

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1) 現金・預金	792,111	-	-	-
2) 短期貸付金	500,000	-	-	-
3) 未収入金	172,043	-	-	-
4) 未収委託者報酬	407,943	-	-	-
5) 未収運用受託報酬	265,337	-	-	-
6) 未収収益	992	-	-	-
合計	2,138,428	-	-	-

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
4) リース債務	3,860	9,159	-	-
合計	3,860	9,159	-	-

関連当事者との取引に関する注記
第36期(自2020年1月1日 至2020年12月31日)
(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、 アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の子 会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、 ニューヨーク州	千USD 364,048	持株会社	-	あり	経営管理 サービス契約	金銭の貸付 *5	千円 500,000	短期貸付金	千円 500,000
								受取利息 *5	千円 6,187	未収収益	千円 992
								役務提供に対する 対価受取 *3	千円 199,017	未収入金	千円 95,976
親会社の子 会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、 ニューヨーク州	千USD 2	投資運用 会社	-	あり	一任契約 サービス契約	役務提供に対する 対価受取 *3	千円 312,108	未収入金	千円 39,898
								委託調査費の支 払 *4	千円 354,326	未払費用	千円 63,555
親会社の子 会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、 ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用 会社	-	-	一任契約 サービス契約	委託調査費の支 払 *4	千円 225,237	未払費用	千円 37,047
親会社の子 会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ アイルランド・リミテッド	アイルランド、 ダブリン	千USD 369	投資運用 会社	-	あり	一任契約 サービス契約	役務提供に対する 対価受取 *3	千円 138,787	未収運用受 託報酬	千円 24,087
親会社の子 会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ アジア・リミテッド	ホンコン	千USD 28,651	投資運用 会社	-	あり	経営管理 サービス契約	役務提供に対する 対価支払 *2	千円 105,862	その他未払金	千円 64,579
親会社の子 会社	パインブリッジ・インベストメンツ LP	アメリカ、 ニューヨーク州	千USD 53,152	持株会社	-	-	経営管理 サービス契約	役務提供に対する 対価支払 *2	千円 17,732	その他未払金	千円 17,732

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- *1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- *2 役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *3 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- *4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- *5 金銭の貸付に係る利息は、市場金利を参考に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

第36期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		
1株当たり純資産額	29,464 円	79 銭
1株当たり当期純損失	2,319 円	96 銭

重要な後発事象に関する注記

第36期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		
重要な後発事象		
該当事項はありません。		